

派遣報告書

専門家氏名：角間 裕
所属：三鷹市（東京都）
派遣先：マレーシア国クアラルンプール市
派遣期間：令和5年1月17日
指導分野：市民参加

タイトル 市民参加に係る技術指導

1 派遣先

(1) 派遣先機関名 クアラルンプール市役所 都市計画局

(2) 派遣先の組織と業務内容

<組織名>

クアラルンプール市役所都市計画局

<組織の職員数>

50人

<組織の業務内容>

- ・ 開発計画の作成
- ・ 開発事業に係る各種申請の処理
- ・ 持続可能な開発事業の調整
- ・ 計画に係るガイドラインの作成

2 受入体制

(1) 専門家の受入先での位置づけ

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現地派遣が困難であるため、オンライン形式講義での講師として参加した。

(2) その他(スタッフや、予算、組織など特に気をついたこと)

講義前に現地側からクアラルンプール市役所の説明をしていただいた。説明はマレー語で行われ、現地側通訳の方がマレー語を日本語に通訳していただいた。

日本側の講義資料としてはパワーポイントスライドを事前に英語に翻訳して頂き、講義の際には英語版スライドを示した。

講義は主に日本語で行い、それを現地側通訳の方がマレー語に翻訳してすすめた。

3 指導内容

(1) 具体的指導内容

当日は、現地側の状況説明、日本側講義、質疑応答を含め午前 10 時から午後 12 時 30 分までのオンライン講義であった。

まずクアラルンプール市役所担当者より、現地側の状況等について説明があった。

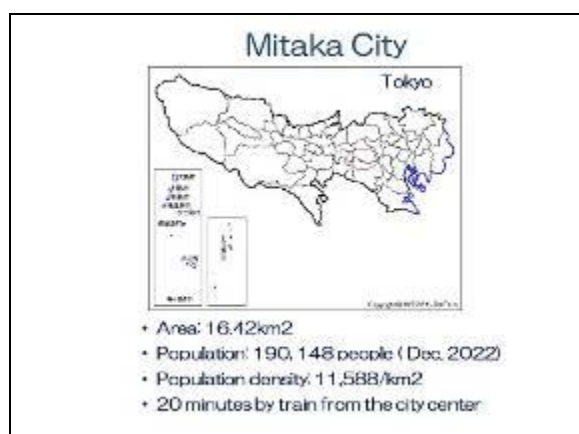


人口規模や気候帯など異なる点もあるが、地方自治体として共通する課題や取り組みも多かった。

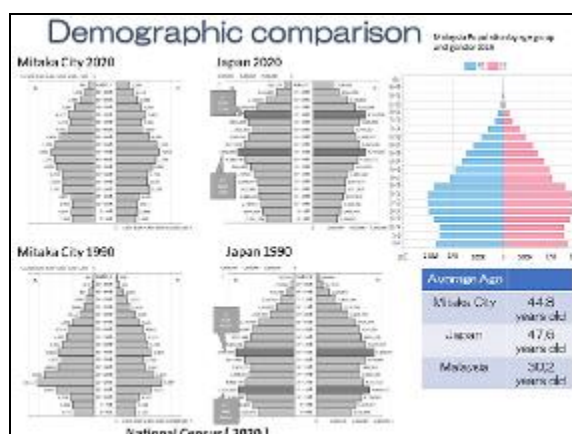
また行政計画や市民への情報提供についても参考になる点があった。

その後、まずは前提となる日本の地方自治制度について説明を行い、それから三鷹市の概要を紹介した。

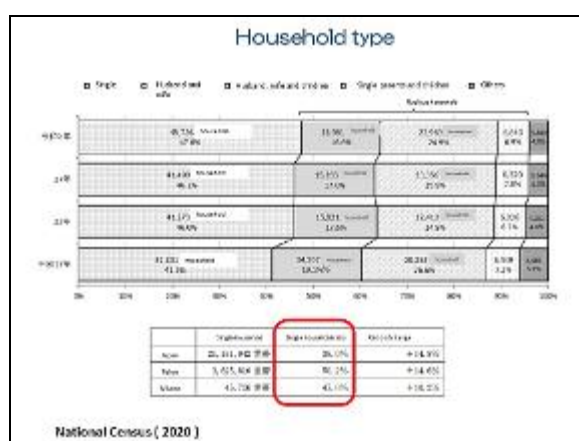
市民参加の前提となるまちや市民の様子を具体的に理解していただくため、グラフや数値、写真を使うよう心がけた。



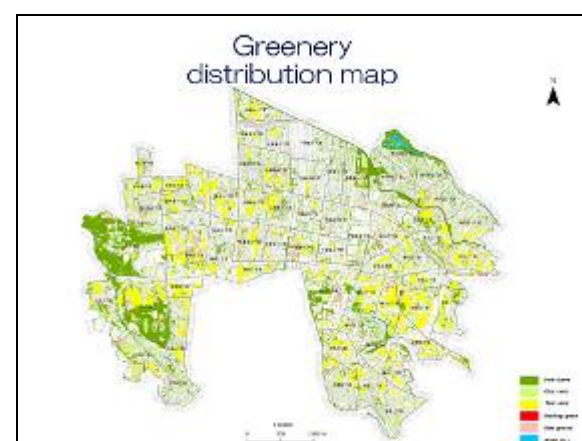
三鷹市の概要



人口構成



世帯分類



緑地分布図

日本とマレーシアでは20才近くも平均年齢が異なり、あらためて日本は少子高齢化が進んでいることを認識した。

これらの基本的な情報を共有したのち、三鷹市における市民参加に関する歴史や現在の具体的な取組みを説明した。

三鷹市では、1970年代より市政への市民参加の伝統があり、時代にあわせて色々な取り組みがされてきている。

また、国による地方分権一括法の施行後、これらの取組みをより明確に位置付けるため、自治基本条例も施行した。

これらの条例上の位置づけの他、具体的な取り組み事例として以下について写真等も用いて説明した。

- ・住民協議会によるコミュニティセンターの運営
- ・三鷹市市民協働センター

- ・ 市民会議・審議会等での公募委員
- ・ 多様な市民意見を反映させる市民の協議会「マチコエ」
- ・ 公共事業によるまちづくりの将来像を共有するための情報コーナー
- ・ 緑のまちづくりを市民と協働で進めるために市が設立した NPO



協働のイメージ



三鷹市市民協働センター



マチコエ

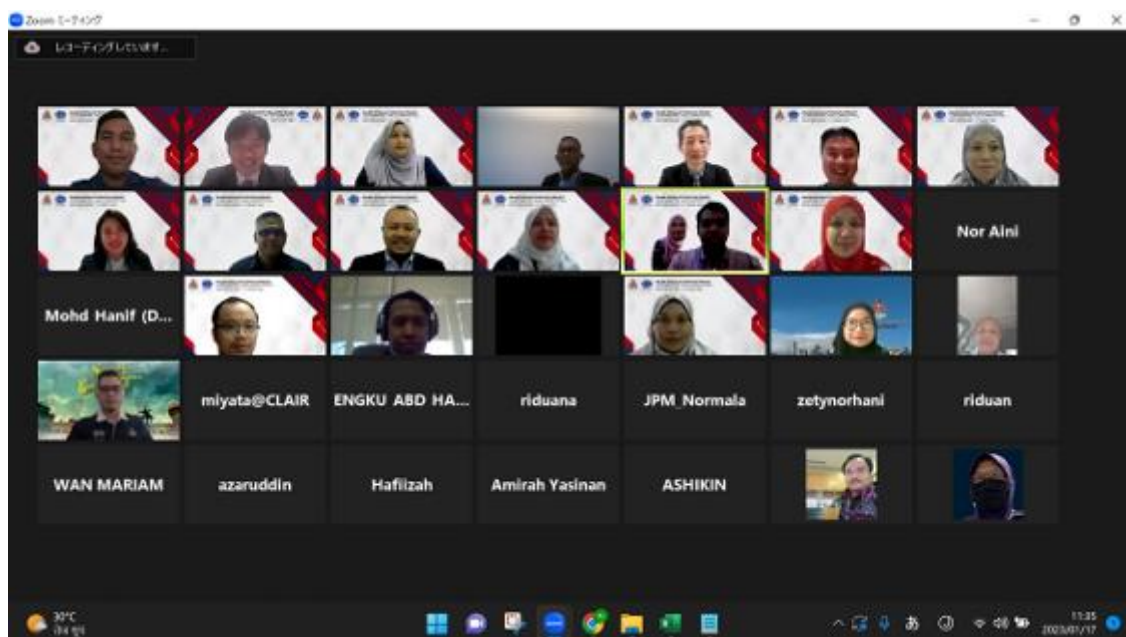


NPO 花と緑のまち三鷹創造協会

講義の後、5分ほどの休憩を経て、現地側司会により質疑応答を行った。

住民協議会の運営や費用分担、効果的かつ持続可能な市民協働の運営など多岐にわたる質問が出た。

また逆に講師側から現地市役所職員に対し、他の国際的な大都市と比較して何をクアラルンプールの魅力と認識しているかと質問し、気候や整備された文化的な多様性との回答を得た。



(2) 指導の成果について

オンライン形式で、時間も限られていたため成果の把握は困難であるが、質疑応答などから本テーマに対する関心が高い事が推察された。

(3) 指導における問題点(改善すべき点など)

本テーマについては特に、オンラインよりも対面での講義と実習が適していると思われる。またやむを得ずオンラインで行う場合もブレイクアウトルームを活用したグループワークなどを組み合わせるとより理解が深まる。

4 人的交流

オンラインの講義であったため、残念ながら直接的な人的交流はなかった。

5 指導活動を終えての感想・意見

オンラインでの講義のため、現地の状況が十分に分からないなど様々な制約があったが、CLAIRの現地職員と通訳の方々の熱心かつ効率的な支援のおかげで一定の効果のあった講義を行うことができ、大変感謝している。

また、日本と現地では文化や気候が異なるにもかかわらず、市民参加や協働の重要性は変わらない事をあらためて認識し、地方自治体と市民協働の持つ大きな可能性を感じることができた。

今後も引き続き、この分野で継続的な支援をしていきたいと思う。